

特定非営利活動法人 情報公開市民センター

第 14 期 活 動 報 告 書

1. 主要な情報公開請求および異議申立

1. 1 秘密保全法 立法過程の情報公開訴訟

2013年度の活動

13年	6月21日	進行協議	訴訟通信(5)発行
	8月26日	進行協議	訴訟通信(6)発行
	10月22日	弁論準備	訴訟通信(7)発行+報告集会
	12月19日	弁論準備	訴訟通信(8)発行
14年	1月20日	変更開示決定①	
	2月12日	弁論準備	訴訟通信(9)発行
	2月26日	変更開示決定②	
	4月24日	弁論準備	訴訟通信(10)発行
	5月30日	変更開示決定③	

秘密保全法 立法過程の情報公開(上記訴訟以外分)

13年	7月17日	法令協議	H24.5-H24.10分一部開示
	10月7日	法令協議	H24.11.15 一部開示
	11月13日	内閣法制局資料	開示
	11月18日	法令協議	H25.8.1 一部開示
	12月6日	内閣法制局の協議資料	一部開示
	12月24日	法令協議論点ペーパー・論点メモ・主要論点集	開示
14年	1月31日	法令協議	H25.11分一部開示
		国会答弁資料	H18-H25開示
	2月7日	情報保護監視準備委員会資料	開示
	2月24日	情報保護監視準備委員会資料	開示
	2月26日	国会答弁資料	H21残り開示
	2月27日	情報保全諮問会議配布資料	開示
	3月4日	法令協議	H25.10分一部開示
	3月7日	法令協議	H25.12分一部開示
	3月18日	法令協議	H25.8分一部開示
	3月27日	法務省法令協議	一部開示
		内閣府法令協議	一部開示
	3月28日	人事院法令協議	一部開示
	3月31日	公安調査庁法令協議	一部開示
		内閣府法令協議	一部開示
	4月2日	国会答弁資料	H22残り開示
	4月8日	内閣府法令協議	一部開示
	4月11日	法令協議	H25.9分一部開示
	4月14日	法令協議	H26.1分一部開示
	4月23日	内閣官房法令協議	一部開示

- 4月24日 警察庁法令協議 一部開示
- 4月25日 経済産業省法令協議 一部開示
- 4月28日 外務省法令協議 一部開示
- 防衛省法令協議 一部開示
- 4月30日 海上保安庁法令協議 一部開示
- 5月7日 法令協議H24.11-H25.7一部開示

1. 2 公安調査庁の公安調査活動費裏金問題で開示請求

公安調査庁はさいたま公安事務所で公安調査活動費を用いて裏金を作っていたと2013年4月に記者発表した。詳細を知るために情報公開請求した。これまでの活動

- 13年5月8日 公安調査庁に対して裏金問題に関する情報公開請求
- 5月16日 一部開示決定

2013年度の活動

- 13年6月7日 一部開示決定 懲戒の「てん末書」すべて非公開

1. 3 ビートルズ来日公演警備情報を開示請求

1966年にビートルズが来日した際の警備状況を記録した映像フィルムが警視庁が残っていたことが報道で判明した。詳細を知るために情報公開請求した。秘密保護法にからめ、48年前の情報でも非公開であり、非合理であることを明らかにした。

2013年度の活動

- 14年2月25日 警視庁に対して情報公開請求
- 3月13日 全面非公開決定

1. 4 共謀罪法令協議を開示請求

現在政府が導入を検討している共謀罪について、法令協議資料を情報公開請求した。

2013年度の活動

- 14年1月8日 法務省に対して情報公開請求
- 2月5日 全面非公開決定
- 3月10日 一部開示決定

1. 5 自衛隊が韓国軍に弾薬提供した件で経緯を開示請求

自衛隊がUNMISの活動に際して持ち込んだ小銃弾のうち約1万発を国連の要請の元、韓国軍に提供したと政府が発表した。詳細を情報公開請求した。

- 14年1月15日 防衛省、内閣官房、外務省、内閣府に開示請求
- 3月18日 防衛省が不開示決定、ごく一部開示
- 外務省が不開示決定
- 内閣官房が不開示決定
- 3月26日 内閣府が不開示決定

1. 6 9都道府県警 NBC 部隊放射線測定結果情報公開

9都道府県にNBC部隊があるが、2011年3月に起こった東京電力福島第一原子力発電所の事故の際、放射線量を計測に行っているのかどうか、その結果はどうかを情報公開請求した。

- 14年3月28日 9都道府県警に対して情報公開請求
- 4月2日 広島県警は不存在
- 4月8日 宮城県警は不存在
- 4月10日 北海道警が開示
神奈川県警が開示
- 4月11日 警視庁が開示。記者会見資料は廃棄済み
大阪府警が開示 一部廃棄済み
- 4月14日 福岡県警は不存在
- 4月25日 千葉県警が開示
- 4月28日 東京消防庁が開示
- 5月8日 愛知県警が開示

1.7 外務省報償費の訴訟確定判決に従わない文書開示に対する異議申立
本年度は特に動きはなかった。

1.8 各地市民オンブズマンによる大使館・領事館の報償費の一斉情報公開
請求

本年度は特に動きはなかった。

1.9 外務省報償費の開示請求および異議申立

本年度は特に動きはなかった。

1.10 内閣官房報償費の開示請求

本年度は特に動きはなかった。

2. 内閣府 情報公開制度見直し

情報公開法改正案は、2012年11月の衆院解散で廃案に。復活の目処は
たっていない。

本年度は特に動きはなかった。

3. 秘密保全法に反対する活動

2013年度の活動（上記 1.1 裁判を除く）

13年6月20日 かながわ市民オンブズマン学習会で内田隆事務局員
が講演

8月19日 「秘密保全法 法令制定過程の情報開示請求から見
えてくるもの」を発表

9月8日 第20回全国市民オンブズマン京都大会で、新海聡理
事長が秘密保全法立法過程情報公開について講演

9月14日 仙台市民オンブズマンシンポジウムで内田隆事務局
員が講演

9月17日 政府にパブリックコメントを提出

11月4日 国際協力 NGO の要請書に賛同

12月20日 新海聡理事長が「法案の問題性を隠蔽するための
不開示」を発表

12月23日 「世界の流れに逆行する秘密保護法12・23集
会」で新海聡理事長が講演

- 14年4月6日 「秘密法に反対する全国ネットワーク」交流集会で内田隆事務局員が講演
- 5月1日 新海聡理事長が「決まってからでない」と公開しない処分見直しにみる国の姿勢を批判する」を発表
- 5月11日 講演会「秘密保護法と国際人権基準・ツワネ原則」で新海聡理事長が講演

4. 委託事業

全国市民オンブズマン連絡会議から以下業務の委託があった。

- ・第20・21回全国市民オンブズマン大会調査業務
- ・2013・24年版包括外部監査通信簿作成業務
- ・各種全国市民オンブズマン連絡会議関係業務

5. 市民からの情報公開請求などに関する相談は年間約100件

6. ホームページ

ホームページへの記事掲載は年間 38回
ヒット件数不明

7. 認定 NPO 法人を目指す件について

寄付金控除が受けられる認定 NPO 法人を目指すために、多くの方に寄付して欲しいと呼びかけたところ、住民訴訟勝訴弁護士費用の一部を寄付していただいた弁護士が1名、個人寄付が4名、団体が3団体あった。

今後も広く呼びかけていきたい。

8. 会員状況

2014年5月31日現在

個人正会員	28名
団体正会員	2団体
賛助会員	2名

以上